[5] セルビア

1. セルビアの概要と開発課題

(1) 概要

1990年代の旧ユーゴ紛争時、国際的に孤立していたセルビアは、2000年に民主化に着手して以来、国際社会との協調と経済改革を推進している。タディッチ大統領率いる民主党を中心とした現ツベトコビッチ政権は、EU加盟プロセス推進を最重要政策課題として掲げている。EU加盟プロセスについては、2009年12月、EUとの貿易暫定協定凍結解除が行われ、これを受け、セルビアはEU加盟申請書を提出した。

なお、セルビアはコソボの独立（2008年2月）を認めないとの立場を堅持している。

2008年の世界金融危機及び2009年秋以降のギリシャの財政危機は、貿易額の減少等を通じてセルビア経済に大きな影響を与えており、2009年の経済成長はマイナス3%となった。このような中、セルビア政府は2009年にIMFとの間で合意した総額約30億ユーロのスタンバイ取極等の資金を利用した公共投資による景気浮揚を図っている。一方で、公営企業の民営化も推進しており、2010年にはセルビア最大手の国内通信会社の株式売却が行われることとなっている。

(2) 開発課題（2005年PRSP）

(イ) 市場経済化

各種制度改革の実施により、民営化を活性化させるとともに、外国投資を誘致し、中小企業の育成及び雇用の創出を促進、輸出志向型の市場経済化を達成する。

(ロ) 失業対策

国営企業の民営化に伴って発生する失業者に対し、適切な職業訓練を行い、民間セクターでの雇用を促進する。

(ハ) 社会的弱者の保護

社会的弱者（難民・避難民、少数民族、子供、高齢者、障害者等）を直接裨益者とするプログラム等を実施し、雇用及び医療・教育等の公共サービス分野における平等な機会を保証することで、貧困から抜け出す足がかりとする。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	7.4	7.6
出生時の平均余命	(年)	74	—
G N I	総 額 (百万ドル)	47,500.00	—
	一人あたり (ドル)	5,520	—
経済成長率	(%)	5.5	-8.0
経常収支	(百万ドル)	-9,005.83	—
失 業 率	(%)	13.6	—
対外債務残高	(百万ドル)	30,918.35	17,792.06
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	14,979.18	—
	輸 入 (百万ドル)	26,373.30	—
	貿易収支 (百万ドル)	-11,394.12	—
政府予算規模(歳入)	(ディナール)	1,048,803.08	—
財政収支	(ディナール)	-46,008.53	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.0	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.7	—
債務	(対GNI比, %)	70.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	110.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.3	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,046.67	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	88	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	400.10	8,884.16
	対日輸入 (百万円)	982.73	35,784.97
	対日収支 (百万円)	-582.63	-26,940.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
セルビアに在留する日本人数	(人)	86	—
日本に在留するセルビア人数	(人)	62	—

セルビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	96.4(2000-2006年)	92.3
	初等教育就学率 (%)	97.0(2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	100(2008年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6(2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7(2008年)	29
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	14(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2007年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	18(2008年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.6(2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.735(2010年)	—

2. セルビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は、1997年に当時のユーゴスラビア連邦共和国(後のセルビア)を国家として承認するとともに外交関係を開設し、翌1998年度から草の根無償資金協力を開始し、2000年10月の民主政権の誕生を受け、同年12月に緊急無償支援を実施した。その後、2001年6月の支援国会合において、我が国は無償資金協力等の実施を表明し、本格的な二国間援助を開始した。これまで、無償資金協力、技術協力を中心に支援を実施してきた。

(2) 意義

セルビアが安定した民主的国家として発展することは、南東欧地域全体の安定のために重要であり、国際社会はこのような観点からセルビアを支援している。同国の経済発展を支援し、普遍的価値(人権、民主主義、市場経済、法の支配)の定着を促進していくことは、我が国外交の基本方針と一致するものである。

(3) 基本方針

セルビアの経済成長に伴い、2010年に一般無償資金協力は卒業したが、引き続き、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を組み合わせながら、下記の重点分野を中心に支援を行っていく。

(4) 重点分野

(イ) 市場経済化

今後のEU加盟を視野に持続的な経済成長を達成するべく、中小企業振興、投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成等に協力が必要とされている。

(ロ) 医療・教育

セルビア政府は財政状況が厳しく、更に国内に約30万人の難民・避難民問題を抱えているため、基本的な社会サービスの提供に支障をきたしている。我が国はこうした状況に対し、医療分野においては医療機材及び救急車整備等を、教育分野においては小学校の校舎改修・教室整備等を重点的に実施している。

(ハ) 環境保全

環境対策が遅れているセルビアでは、環境保全に係る人材育成等が不可欠である。我が国は、廃棄物処理、水質管理、省エネルギー等に係る専門家派遣を実施している。

(5) 2009年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力については、保健・医療、教育及び環境の各分野を中心に支援を実施した。技術協力については、対セルビア援助の重点分野を踏まえ、市場経済化に資する人材育成や環境保全分野での協力をを行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(160.22)	9.95	2.05 (1.83)
2006年	—	5.61	2.91 (2.91)
2007年	—	1.52	3.36 (2.96)
2008年	—	1.55 (0.30)	1.37 (1.32)
2009年	—	1.39 (0.32)	3.95
累 計	—	205.87 (0.62)	25.38

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は、債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 累計は、1997年5月以降、我が国がユーゴスラビア連邦共和国（後にセルビア・モンテネグロ、更にセルビアへ改称）に供与した実績を計上している。なお、同援助実績にはコソボ自治州（国連暫定統治下）への供与分を含む。

表-5 我が国の対セルビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	119.74	1.84	121.58
2006年	—	6.43	1.99	8.42
2007年	—	4.43 (0.50)	2.80	7.23
2008年	—	3.46 (0.29)	2.42	5.88
2009年	—	1.14 (0.34)	2.60	3.74
累 計	—	175.12 (1.13)	14.10	189.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

セルビア

表-6 諸外国の対セルビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 181.23	ドイツ 87.36	スイス 56.32	スウェーデン 39.43	ノルウェー 37.04	11.38	583.73
2005年	米国 185.71	日本 121.58	英国 93.00	ドイツ 67.81	ギリシャ 48.90	121.58	766.27
2006年	ドイツ 202.49	英国 180.49	米国 147.00	イタリア 129.65	フランス 109.76	8.42	1,169.24
2007年	米国 105.12	ドイツ 78.39	スイス 47.27	ノルウェー 40.80	ギリシャ 35.88	7.23	476.38
2008年	ドイツ 107.81	米国 94.47	スイス 55.85	ノルウェー 46.54	スウェーデン 39.43	5.88	540.24

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セルビア・モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 365.93	IDA 169.98	UNHCR 22.36	EBRD 3.14	GFATM 1.32	2.47	565.20
2005年	CEC 157.50	IDA 92.92	EBRD 6.65	GFATM 1.33	UNICEF 1.09	1.35	260.84
2006年	CEC 334.49	IDA 46.15	UNHCR 6.72	GFATM 4.02	UNICEF 2.05	6.66	400.09
2007年	CEC 271.08	IDA 53.31	UNHCR 11.54	GEF 4.84	GFATM 3.17	7.04	350.98
2008年	CEC 392.58	IDA 42.37	UNHCR 11.48	GFATM 5.50	UNICEF 2.26	5.31	459.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	【セルビア・モンテネグロ】 なし	185.86億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/jisseki.html))	12.76億円 研修員受入 226人 専門家派遣 56人 調査団派遣 93人 機材供与 332.07百万円
2005年	【セルビア・モンテネグロ】 なし	9.95億円 ベオグラード市上水道整備計画 (1/2) (7.54) ノヴィ・サド・セルビア国立劇場 照明・音響機材整備計画 (0.49) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 日本NGO支援無償 (1件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.69)	2.05億円 (1.83億円) 研修員受入 51人 (41人) 専門家派遣 10人 (6人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 0.32百万円 (0.32百万円) 留学生受入 20人
2006年	【セルビア】 なし	5.61億円 ベオグラード市上水道施設整備計画 (4.54) 草の根文化無償 (2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90)	2.91億円 (2.91億円) 研修員受入 76人 (56人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 4.09百万円 (4.09百万円) 留学生受入 20人
2007年	【セルビア】 なし	1.52億円 ベオグラード国立劇場視聴覚機材整備 計画 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.99)	3.36億円 (2.96億円) 研修員受入 50人 (50人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 57人 (44人)
2008年	【セルビア】 なし	1.55億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.16) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.03) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.30)	1.37 億円 (1.32億円) 研修員受入 39人 (36人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 3人 (3人)
2009年	【セルビア】 なし	1.39億円 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.97) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.32)	3.95億円 研修員受入 36人 専門家派遣 3人 調査団派遣 47人 その他ボランティア 1人 機材供与 52.20百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	【セルビア】 なし	205.87億円	25.38億円 研修員受入 430人 専門家派遣 84人 調査団派遣 214人 機材供与 388.69 百万円 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業支援機関強化プロジェクト	06. 6～07. 6
サヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト	06.11～07. 8
中小企業メンター制度組織化計画	08. 8～11. 8
デジタル国土基本図作成能力開発プロジェクト	09.11～11.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査	06.12～07. 2
エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理導入調査	09. 6～11. 5

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
乳がん早期発見機材整備計画準備調査(その1)	09. 4～10. 8
乳がん早期発見機材整備計画準備調査(その2)	09. 9～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャバリ市チュルグ精神障害者介護施設救急車及び医療機材整備計画
ペトロバツ・ナ・ムラービ市ゴミ収集及び再利用機材整備計画
ボシレグラード市ゲオルギ・ディミトロフ小学校校舎修復計画
イバニツァ市ミリンコ・クシッチ小学校教室整備計画
シャバツ総合病院医療機材整備計画
スルドゥリツァ・ヘルスセンター医療機材整備計画
ノビ・バザール市ステファン・ネマニャ小学校衛生施設修復計画
ノビ・バザール市プラットストボ小学校衛生施設修復及び教室整備計画
ブリエボリエ市ミーシャ・ツビヨビッチ幼稚園園舎修復計画
ブルニャチュカ・バーニャ市ゴミ収集車整備計画
ベラ・バランカ市ゴミ収集及び再利用機材整備計画
ノバ・パロシュ診療所救急車及び医療機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1105頁に記載。